

国別ジェンダー情報整備調査【ウガンダ】（2007）

ウガンダの女性の概況

- ◆ウガンダ政府は、近隣国に比べてもジェンダー平等や女性のエンパワーメントに関する政策立案に真剣に取り組んできているが、未だに特に貧困の側面においてジェンダー格差が存在する。
- ◆伝統的な土地相続の慣習により、資源や財産の所有においてジェンダー格差が存在する。農作業の 70-80%を担っているにも関わらず、女性は登記上土地の 16%しか所有していない。
- ◆女性の失業率は男性に比べて高く、特に都市部でその差は顕著。ウガンダ女性の 43%はアンペイドの家事労働に従事している (UNHS2002-2003)。
- ◆暴力の状況は深刻で、15-49 歳の女性の 60%は肉体的暴力、39%は性的暴力を受けている(2006 年 Demographic Household Survey)。特に紛争地域の北部ウガンダでは、女性や子どもが難民の多くを占め、紛争や不安定な状況下の影響を大いに受けているにも関わらず、紛争予防・解決のプロセスへの女性の参画が確保されておらず、人権も守られていない。
- ◆アフマティブアクションの採用により、女性の政治参加は進んでいる。
- ◆初等教育の義務教育化の導入により、男児・女児の就学率は著しく向上し、ジェンダー格差もほとんどないものの、成績や終了率では女児の方が低い。その結果、中等・高等教育への進学における格差に繋がっている。

ジェンダーに関する政府の取り組み

- ◆1995 年に制定されたウガンダ憲法はジェンダー平等促進の観点から先進的な憲法といえる。ジェンダー平等の総合的な法的枠組みであるとともに、踏み込んで、ジェンダーバランス、公平な代表権、女性の社会的役割、平等な市民権、アフマティブアクションの採用、女性の尊厳を無視した非合法的な伝統的慣習の存在に言及。
- ◆ジェンダー労働社会開発省(MGLSD)は政策枠組みとして、社会経済発展の一環としてのジェンダー平等達成を目的としたジェンダー政策(UGP)を策定。UGP は、ジェンダー視点を組み込んだプログラムの計画・予算配分・実施・評価のガイドとなっている。
- ◆貧困削減アクションプラン(PEAP)、近代化計画(PMA)などの国家貧困削減戦略においてもジェンダーは分野横断的課題の一つと位置づけられている。
- ◆労働、土地所有、教育、保健、科学技術など個別セクターにかかる政策においても、ジェンダーの視点からの言及が含まれる。

ナショナルマシーナリー

- ◆名称: ジェンダー労働社会開発省(MGLSD)
- ◆省全体では、雇用促進、産業発展、人権・自由の確保、コミュニティ開発(ジェンダーの視点を取り入れた持続可能な開発)を担う。下部自治組織として、市民活動などを動員する国家女性委員会などを有する。
- ◆ドナー資金も含めて財務省が管理し、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントにかかるプログラム予算は、MGLSD に振り分けられる。MGLSD では、政策に対して予算が十分でないことが課題であり、スタッフのポストも埋められていない。

教育分野におけるジェンダー

- ◆1998 年-2006 年にかけて女子の初等教育就学率は著しく改善したが、それは教育政策・戦略的投資計画(1997-2003)に基づいて採られた各種取り組みによるところが大きい。女子教育にかかる国家戦略(1998)の採用もその一つ。また、PEAP III(2004)の中でも、初等教育の効率性の向上が掲げられ、教師に対するジェンダー研修、カリキュラムの見直し等についても取り組みが進められている。
- ◆初等教育就学率(2006)は 91.7%で、男子は 90.4%、女子は 93.0%(MOES2006)。全児童の就学達成は間近だが、ドロップアウトがあるために 2015 年までの全児童の修了達成は困難な状況にある。
- ◆中等教育への進学促進のため、中等教育の全入教育化が導入され、政府は授業料の支援や奨学金制度の導入、生徒に対する教師の割合を改善するなどの取り組みを行っている。
- ◆ノンフォーマル教育の重要性に着目し、MGLSD では国家成人識字戦略的投資計画 2002(NALSIP)を策定し、成人識字率の改善と、ドロップアウトした女性等に対する公平な基礎・会計教育の機会を提供することを掲げている。

保健分野におけるジェンダー

- ◆過去数年で 210 ヘルスセンターが建設され、ヘルスサービス状況が改善した一方、妊産婦死亡率は未だ 435(対 10 万出生)(UDHS2006)。
- ◆妊産婦死亡は出血、敗血症、中絶などの直接原因により生じており、マラリア、貧血症、HIV/AIDS などの間接的原因による死亡は

23% (Maternal Deaths audit report 2002/2003)。

◆多くの場合、熟練助産者の介助なくして出産し、35.2%のみの妊婦が看護師/助産師に、3.8%が医師による介助を受けて出産している (UNHS2001/2002)。

◆健康指標はのきなみ悪化しており、特に5未満児死亡率は1995年以降上昇している。こうした健康指標の悪化は、社会・経済成長にも悪影響を及ぼしている。

◆ウガンダは世界で3番目に合計特殊出生率が高い国でもある (UNDP2005)。

農林水産業分野におけるジェンダー

◆女性の土地所有権は不平等な法的枠組みと慣習によって制限されている。土地法は、登記された土地の処分に関する配偶者間の同意という条項を設けているが、土地の登記が一般的でないため、その効力は発揮されていない。

◆女性世帯主は男性世帯主に比べて家畜の所有が少ない傾向にある。また、女性は主に鶏や山羊を所有する。

経済活動分野におけるジェンダー

◆経済セクターについてはジェンダー分布が不均等で、女性は農業の労働力の大部分を占め、男性は工業やサービスセクターで大多数を構成している。また、女性の失業率は男性よりも高く、特に都市部では顕著である (男性 7.5%、女性 16.3%)。

◆ウガンダ政府は ECD (Early Childhood Development) 政策を策定し、就学前教育への投資を支援している。しかし、農村地域では、幼児の23%のみしか就学前教育にアクセスできていない (都市部では、65%)。これは女性の労働市場や収入を得る機会へのアクセスが難しい状況を示している。

◆女性の行政への参加を向上させる試みとして、政府は公共事業のすべてのセクターにおいてアファマティブアクションを実施。政治では、選挙で選ばれるポストの30%は女性に割り当てると決められており、2006年の議会選挙で初めて30%の目標を達成した。

◆ウガンダ政府は UNDP と共同で、Enterprise Uganda を通じて、訓練やビジネスカウンセリングを通じた小規模起業育成を行っているが、その裨益者の50%は女性にすることとしている。